（補足資料ー２）

先住民等のコミュニティにおける再生可能エネルギー開発に対する国の補助制度

【カナダ】

Aboriginal & Northern Communities Action Programme (ANCAP):

（出典）好事例レポート CA03　P19 脚注 [3)]

Aboriginal and Northern Communities プログラム 2011-2016 の ecoENERGY は、先住民と北部コミュニティの再生可能エネルギープロジェクトに対して基金を提供している。これは彼らコミュニティでの電力、熱源発生時に生じる温暖化ガス(GHG)排出量削減に関わる再生可能エネルギープロジェクトの開発と施工を援助している。

(参考) http://www.aadnc-aandc.gc.ca/eng/1100100034548/1100100034562

Indigenous and Northern Affairs Canada (INAC)：

（出典）好事例レポート CA03　P19 脚注 [2)]

INAC は、全カナダ人の利益のために、カナダの政治的、社会的および経済的開発により多く参画し、社会福祉と経済的繁栄を改善する努力を行っている先住民（先住民、イヌイットとメテス）と北部住民をサポートしている。

（参考）https://www.canada.ca/en/indigenous-northern-affairs.html

British Columbia Ministry of Energy Mines & Petroleum Resources:

（出典）好事例レポート CA03　P19 脚注 [4)]

ブリティッシュ・コロンビア州は先住民と僻地コミュニティのクリーンで効率的なエネルギー供給および省エネ開発をサポートするため約$670,000 の予算をつけている。BC Energy Plan は、先住民および僻地コミュニティが、代替エネルギー、エネルギー効率改善、保護と技術訓練解決法などを実施することをサポートしている。

（参考）https://archive.news.gov.bc.ca/releases/news_releases_2005-2009/2007empr0014-000354.htm

First Nation Regeneration Fund　（先住民再生ファンド）

（出典）好事例レポート CA03　P19 脚注 [5)]

再生基金は、環境への影響を最小限にし、地元の先住民への社会経済的利益を最大化する再生可能エネルギープロジェクトに焦点を当てている。再生基金は、先住民が自国の伝統的地域で開発された独立系発電事業者（IPP）プロジェクトの株式を購入できるようにする資金調達を提供している。 資金調達は先住民への融資として利用可能である。先住民は、その

後、電力プロジェクトからの配当とロイヤルティを使ってローンを返済する。 ローンが返済されると、配当金とロイヤルティーは長期的な可処分所得となり、経済的および社会的発展のために Taku River Tlingit First Nation が使用できる。

（参考） https://www.canada.ca/en/news/archive/2009/05/government-canada-supports-aboriginal-involvement-green-energy-projects-british-columbia-451679.html

【米国】

Title 26 of the Energy Policy Act：

（出典）好事例レポート US02 P156 脚注 2)

「インディアンのエネルギー資源」と題された 1992 年エネルギー政策法の Title 26 は、インディアン居留地のエネルギー資源の開発のためのプログラムを設立したもの。Title 26 は、アメリカのインディアン居留地において、雇用促進と経済発展と部族のエネルギー自給の推進を目的としている。

Bureau of Indian Affairs(BIA):

（出典）好事例レポート US01 P146 脚注 2)

アメリカ合衆国インディアン管理局（BIA）は米国内務省の米国連邦政府機関。 IA は、約 190 万人のアメリカインディアンおよびアラスカの原住民に助成金などのサービスを提供している。